

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2017年度 第3四半期決算説明

2018年2月8日

取締役常務執行役員 滝 健一

国内需給など事業環境が改善するなか、 製油所や石油化学工場における高稼働など、収益力強化を実現

【石油精製販売】

- ✓ 製油所における安全操業・高稼働の実現に加え、国内需給の改善でスポット市場が縮小するなか、系列回帰が進み、適正マージンを確保
⇒ 在庫影響除き 経常利益は302億円(前年同期比+289億円)

【石油化学】

- ✓ 堅調な市況、丸善石油化学の定修影響解消による販売量増加
⇒ 在庫影響除き 経常利益は251億円(前年同期比+130億円)

【石油開発】

- ✓ 原油価格の上昇(※)
⇒ 経常利益は126億円(前年同期比+36億円)(※)ドバイ原油 1-9月平均 \$51←\$39
- ✓ ヘイル油田が11月に生産を開始、18年1月よりフル生産へ

【決算ポイント】

- ✓ 連結経常利益は869億円(前年同期比+368億円)、
四半期純利益は487億円(前年同期比 +253億円)、
在庫影響除きの連結経常利益は728億円(前年同期比+451億円)
⇒自己資本比率は12.3%(前期末比1.5ポイント改善)
⇒ネットD/Eレシオは3.1倍(前期末比0.5ポイント改善)

業績予想修正

- ✓ 1-3月の前提は、足元の市況を鑑み、原油価格\$65/B、為替110円/\$とする
- ✓ 通期の連結経常利益は1,200億円、当期純利益は700億円、在庫影響除き連結経常利益は1,000億円を見込む
- ✓ 自己資本比率は約14%台(前期末比 約3ポイント改善)、ネットD/Eレシオは2.5倍以下(前期末比 約1.1ポイント改善)を見込む

(ご参考)前提条件

	3Q実績 (4-12月)	1-3月	通期
原油(\$/B)	53	65	56
為替(¥/\$)	112	110	111

配当方針

- ✓ 通期業績予想は11月公表の計画を上回るものの、財務体質や投資戦略等を総合的に勘案し、配当は期初公表通り50円(予定)とする

【2017年度 第3四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

単位:億円

No.	科目	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 (増減率)	2017年度 通期計画
1	売上高	18,166	16,256	1,910 +12%	25,580
2	営業利益	838	566	272 +48%	1,150
3	営業外損益	31	△ 65	96	50
4	経常利益	869	501	368 +73%	1,200
5	特別損益	△ 69	△ 28	△ 41	△ 90
6	法人税等	220	166	54	300
7	非支配株主に帰属する 四半期純利益	93	73	20	110
8	親会社株主に帰属する 四半期純利益	487	234	253 +108%	700
9	在庫影響	141	224	△ 83	200
10	在庫影響除き経常利益	728	277	451	1,000
11	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-12月)	53	45	8	56
12	為替レート(¥/\$)(4-12月)	112	107	5	111

【ご参考】

13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-9月)	51	39	12	53
14	為替レート(¥/\$)(1-9月)	112	109	3	112

【2017年度 第3四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

単位:億円

No	2017年度 第3四半期 実績		2016年度 第3四半期 実績		前年同期比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		869	728	501	277	368	451
2	セグメント別	石油事業	443	302	231	13	212	289
3		石油化学事業	251	251	127	121	124	130
4		石油開発事業(※1)	126		90		36	
5		その他(※2)	49		53		△ 4	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、および国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 堅調な市況、定修影響解消による販売量増加などにより、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



連結バランスシート

単位:億円

No		実績 (2017年12月末)	前期末 (2017年3月末)	増減
1	総資産	17,290	15,257	2,033
2	純資産	3,296	2,728	568
3	自己資本	2,132	1,647	485
4	自己資本比率	12.3%	10.8%	1.5ポイント改善
5	ネット有利子負債(※1)	7,945	7,273	672
6	D/Eレシオ(倍)(格付ベース)(※2)	3.1	3.6	0.5ポイント改善

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした
場合のネットD/Eレシオ(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

✓ ヘイル開発、千葉JVパイプライン、IPP等の大型投資の一巡により、
来期以降は大幅減少を見込む

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2017年度 第3四半期	前年同期比
1	設備投資	742	△ 51
2	減価償却費等	302	20

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	(参考) 主な増減要因
1	石油事業	174	157	17	-
2	石油化学事業	33	97	△ 64	丸善石油化学 定修スキップ年
3	石油開発事業	359	320	39	ヘイル開発
4	その他	183	225	△ 42	IPP改造工事
5	調整額	△ 7	△ 6	△ 1	-
6	合計	742	793	△ 51	-

2017年度 通期計画の概要

単位:億円

No		通期計画		前回公表 (11月9日)		前回公表比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,200	1,000	800	900	400	100	
2	セグメント別	石油事業	640	440	280	380	360	60
3		石油化学事業	300		260		40	
4		石油開発事業(※1)	180		160		20	
5		その他(※2)	80		100		△ 20	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

No.		通期計画	前回公表 (11月9日)	前回公表比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	700	430	270
7	一株あたり年間配当(予定)	50円	50円	-

■ 前提条件

No.		通期計画	前回公表 (11月9日)	前回公表比
8	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	56	50	6
9	為替レート (¥/\$)(4-3月)	111	111	0
10	(参考)ドバイ原油価格 (\$/B)(1-12月)	53	51	2
11	(参考)為替レート (¥/\$)(1-12月)	112	111	1
12	エチレン-ナフサ格差 (\$/ton)	709	673	36

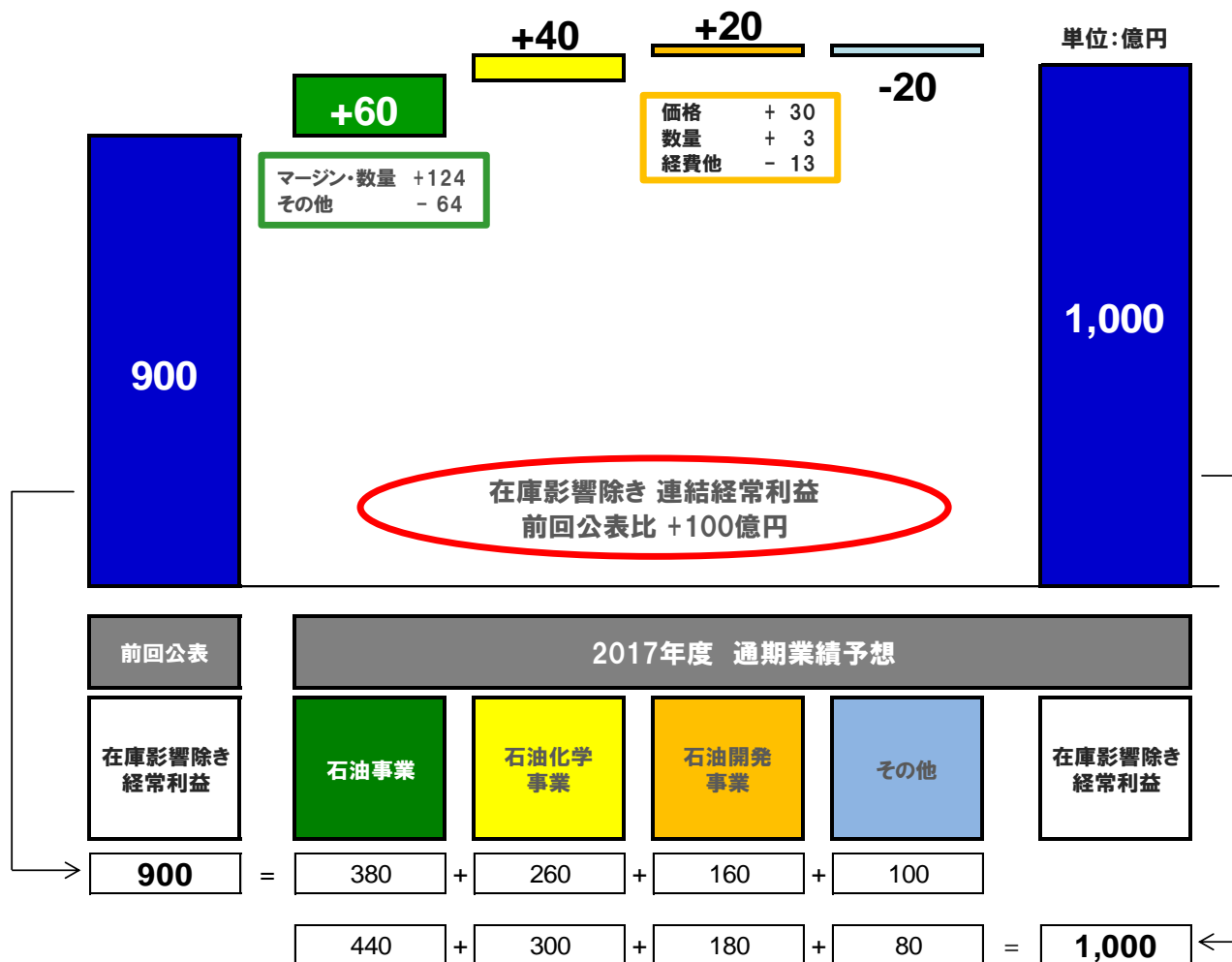
■ 感応度

No.	事業	項目	原油価格(ドバイ)	為替
8	石油事業	在庫影響	+21 億円	+13 億円
9		精製用燃料費他	△ 1 億円	△ 1 億円
10		計	+20 億円	+12 億円

※当感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額
※当感応度の期間は、2018年1月～3月までの3ヶ月間で試算した数字

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、及び国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 堅調な市況により、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



補足資料

P.12-13 次期中計への展望

P.14-23 2017年度 第3四半期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年同期比）
- セグメント別実績（四半期毎データ）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・アロマ）

P.24-28 2017年度 通期計画の概要 補足情報

- 概要(前年比)
- 連結経常利益(在庫影響除き)前年比 増減分析
- セグメント別計画(前年比)
- セグメント別計画(前回公表比)、連結設備投資の概要

P.29-41 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油開発事業
- 石油事業
- 石油化学事業
- 風力発電事業

次期中計への展望

✓ 次期中計は、再投資可能な収益力を実現、早期に財務体質を強化し、更なる成長へ

		現中計 最終年度 2017年度 見通し	次期中計 2018年度以降
財務 関連	キャッシュイン	在庫影響除き 経常利益 1,000億円(前年比 +580億円)	キャッシュフロー改善 ⇒ 財務体質強化、株主還元、成長投資
	キャッシュアウト	成長投資のピーク(ヘイル開発、千葉JV、IPP等)	
	Net D/Eレシオ (格付ベース)	2.5倍以下	早期に2倍以下へ
事業 環境・当 社戦略	石油開発	油価は堅調に推移 ・ヘイル油田 生産開始(18年1月よりフル生産へ移行)	・ヘイル油田 フル生産を継続 ⇒ 操業3社の合計生産量は16年度比で約1.5倍
	石油精製販売	需給改善による適正市況の構築 ・四日市製油所 事業提携開始 ⇒ 当社シナジー 10億円/年 ・稼働率向上 (94%←前年88%) ⇒ 計画外停止率の改善、定修期間の短縮 ・キグナス石油の株式取得(20%) ・マイカーリース事業(累計4.8万台を目指す)	・千葉JVパイプライン運用開始 ⇒ 両社シナジー100億円/年 ・キグナス石油へ燃料油供給開始 ⇒ 製油所の高稼働維持、販売量増加 ・マイカーリース事業の更なる拡大
	石油化学	エチレンなど市況は堅調に推移 ・エチレン製造装置、パラキシレン製造装置 高稼働	・エチレンプラント競争力強化・機能品強化 ⇒ 石油精製とのシナジー、荒川化学とのJV
	風力発電	FIT制度(20年間の固定価格買取制度)	
	・酒田港 宮海・大浜、石狩湾新港 運転開始 (発電能力 合計23万kW) ⇒ 約10億円の増益	・発電能力は約2倍へ	

**2017年度 第3四半期決算
補足情報**

単位:千KL

No.		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	2017年度 通期計画	2017年度 通期計画 (前年比)	
1	内需燃料油	ガソリン	4,231	4,203	100.7%	5,589	100.8%
2		灯油	994	1,003	99.1%	1,783	97.9%
3		軽油	3,235	3,122	103.6%	4,213	102.2%
4		A重油	1,034	986	104.8%	1,454	102.4%
5		4品計	9,494	9,315	101.9%	13,039	101.0%
6		ナフサ	4,640	4,394	105.6%	6,246	103.6%
7		ジェット	334	376	88.8%	473	91.0%
8		C重油	947	1,064	89.0%	1,223	89.3%
9		(内 電力C重油)	284	361	78.7%	361	81.8%
10		計	15,415	15,149	101.8%	20,981	100.8%
11	外需燃料油	中間留分 (ジェット、灯・軽油)	533	924	57.7%	883	66.8%
12		保税販売他	2,497	2,626	95.1%	3,422	94.5%
13		計	3,030	3,550	85.3%	4,305	87.1%
14	合計	18,445	18,700	98.6%	25,286	98.1%	

No.		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	
1	トッパー稼働率	(CD)(※1)	92.5%	86.0%	6.5%
2		(SD)(※1,2)	99.3%	94.9%	4.4%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【1】原油生産数量

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	38,129	41,396	△ 3,267	92.1%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-9月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2016年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価(当社権益分)(※1)

	百万BBL	
確認埋蔵量(※2)と推定埋蔵量(※3)の合計	154.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約23年	注2) 当社権益分の2016年1~12月平均原油生産量 約19千バレル/日

(※1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(※2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月 定義)

(※3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています (SPE PRMS 2007年3月 定義)

2017年度 第3四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	16,545	1,611	456	127	443	212	302	289
2	石油化学事業	3,303	776	200	116	251	124	251	130
3	石油開発事業	385	58	121	34	126	36	126	36
4	その他	317	△ 127	30	12	26	11	26	11
5	調整額	△ 2,384	△ 408	31	△ 17	23	△ 15	23	△ 15
6	合計	18,166	1,910	838	272	869	368	728	451

グループ会社（セグメント別）

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)、キグナス石油(持分法適用会社)他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	： コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

単位：億円

No		2017年度						2017年度 第3四半期累計		
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		経常利益	在庫影響除き 経常利益	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益			
1	連結	150	233	284	260	435	235	869	728	
2	セグメント別	石油事業	△ 4	79	148	124	299	99	443	302
3		石油化学事業	83		84		84		251	
4		石油開発事業(※1)	54		36		36		126	
5		その他(※2)	17		16		16		49	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【ご参考】前提条件

		2017年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1	原油(ドバイ)(\$/B)	53	50	51	59
2	為替(¥/\$)	114	111	111	113

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度3Q
トッパー(CDベース) (※1)	55.6%	69.5%	84.0%	83.2%	88.3%	92.5%

(2) SS数

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度3Q
販社	914	899	881	920	895	882
特約店	2,411	2,329	2,252	2,134	2,062	2,026
SS計 (※2)	3,325	3,228	3,133	3,054	2,957	2,908
うちセルフSS数 (※2)	999	1,011	1,031	1,036	1,038	1,040

(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモスマートビークル累計契約台数

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度3Q
コスモ・ザ・カード(万枚) (※2)	410	420	431	439	444	445
コスモスマートビークル(台) (※2)	5,001	11,734	19,040	27,401	37,077	44,151

2. 石油開発事業

原油生産数量

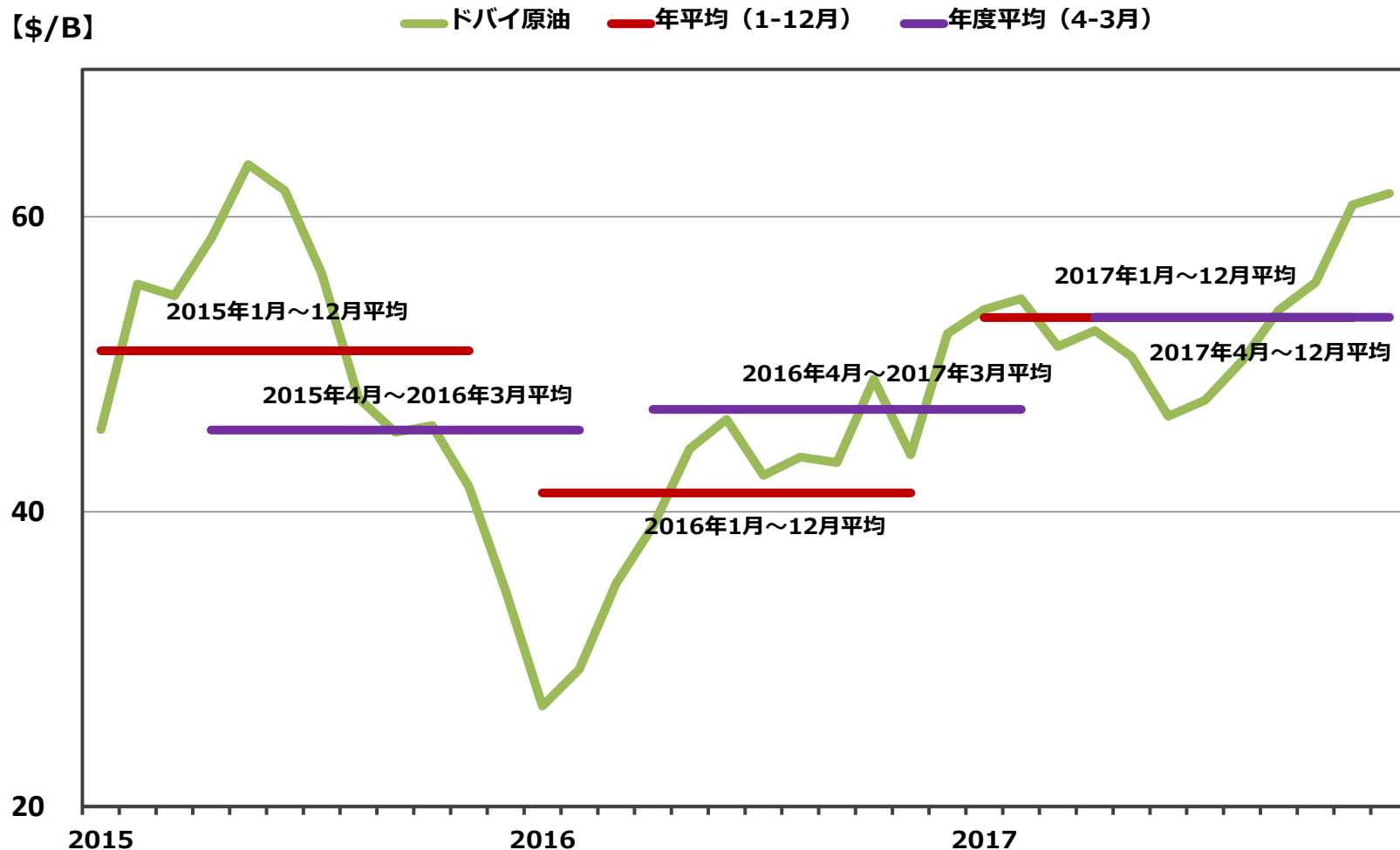
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度3Q
コスモエネルギー開発株式会社(B/D) (※3)	41,555	36,842	38,031	39,201	39,032	38,129

3. 再生可能エネルギー事業

風力発電能力

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度3Q
発電能力(万kW) (※2)	14.6	14.6	18.3	18.4	21.1	22.0

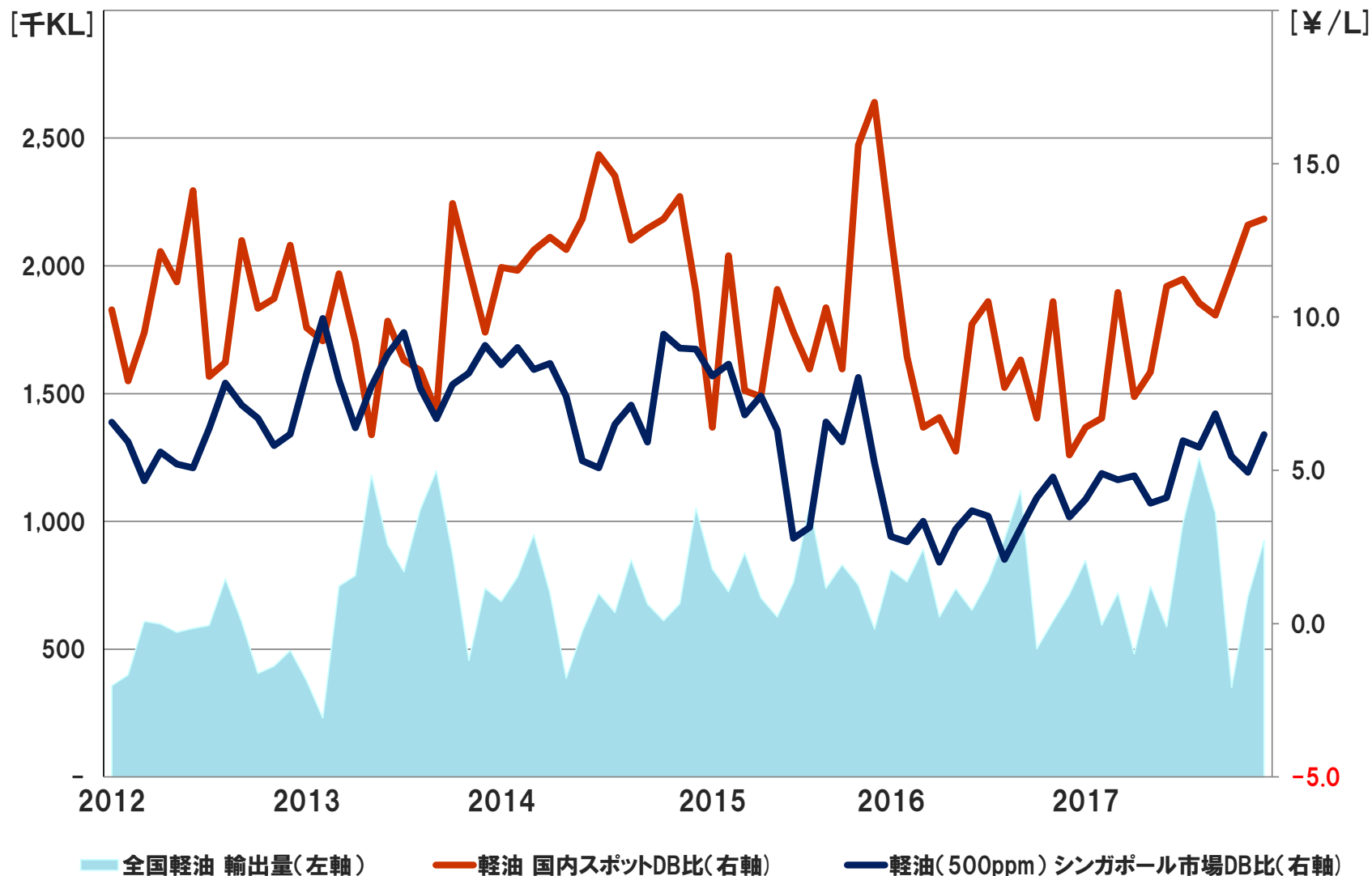
(※1) 各年度 4-3月実績、(※2) 各年度 3月末時点、(※3) 各年度 1-12月実績

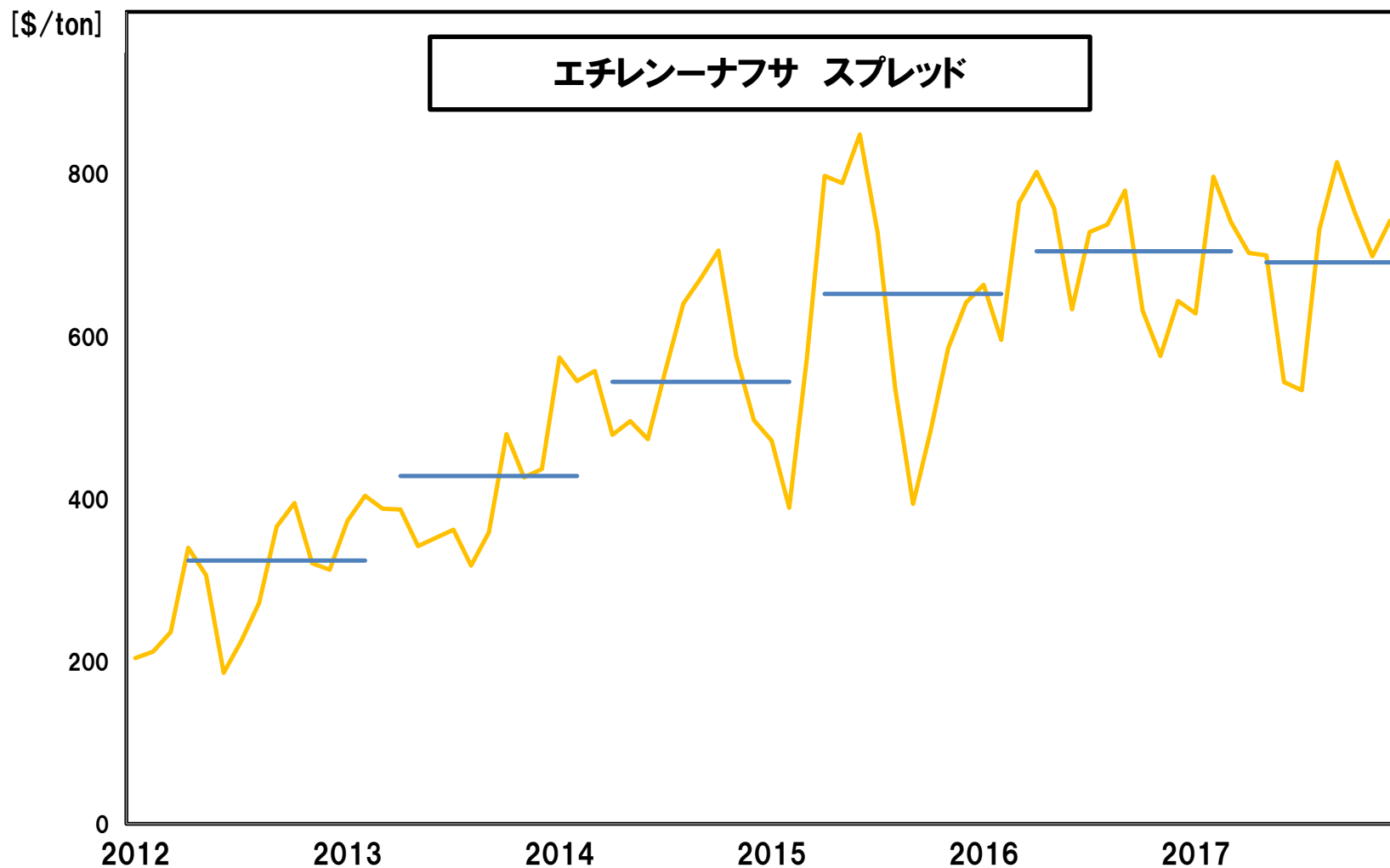


※2015年1月～2017年12月までの原油価格推移

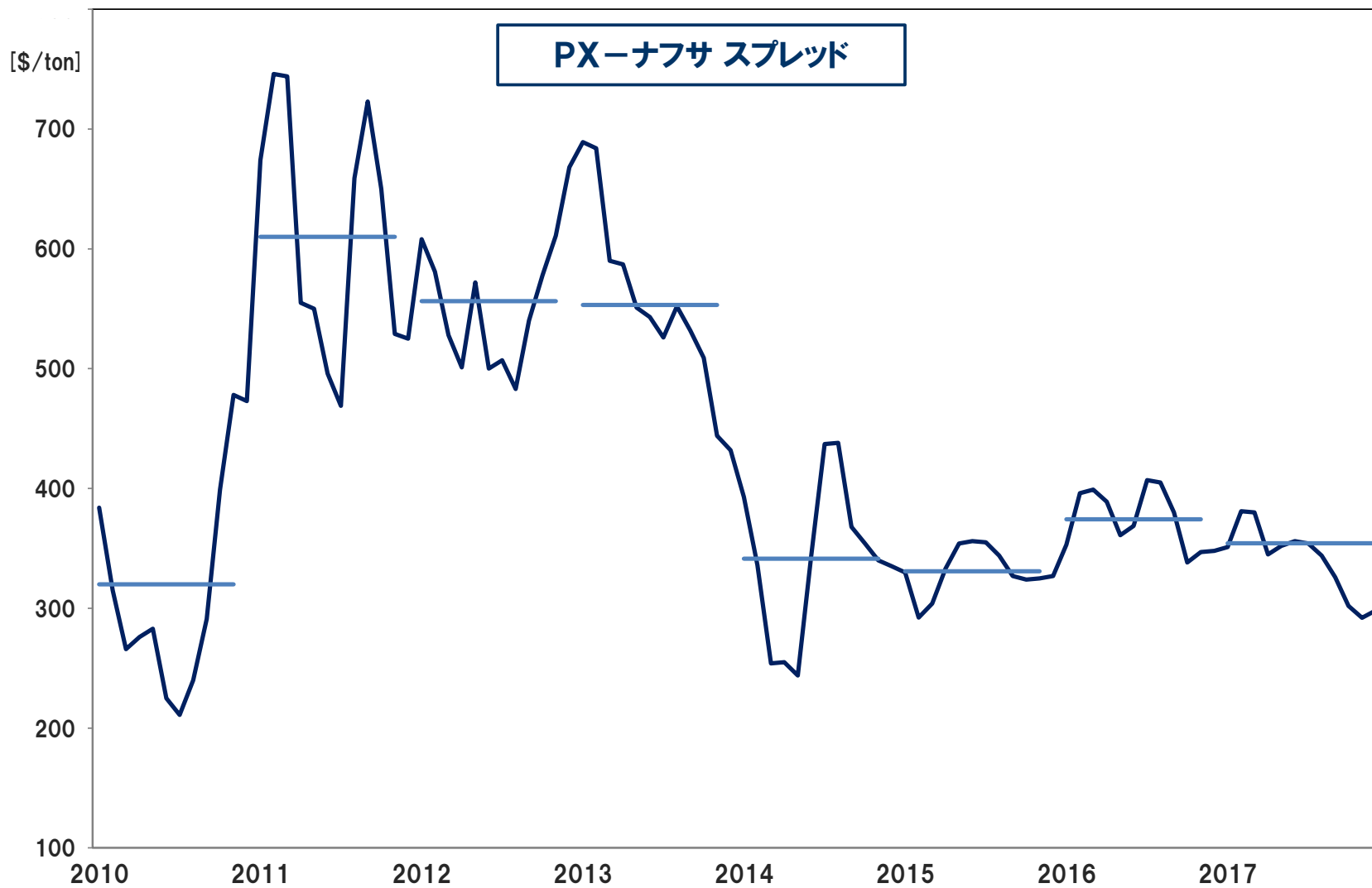
【ご参考】

		2015年				2016年				2017年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1	原油(ドバイ)(\$/B)	52	61	50	41	30	43	43	48	53	50	51	59
2	為替(¥/\$)	119	121	122	122	115	108	102	109	114	111	111	113





※ 横線は各年度（4-3月）の平均値（2017は4-12月の平均値）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

2017年度 通期計画の概要 補足情報

単位: 億円

No		2017年度 通期計画		2016年度 通期実績		前年比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,200	1,000	814	420	386	580	
2	セグメント別	石油事業	640	440	412	18	228	422
3		石油化学事業	300		222		78	
4		石油開発事業(※1)	180		93		87	
5		その他(※2)	80		87		△7	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	700	532	168
7	一株あたり年間配当(予定)	50円	50円	-

【ご参考】前提条件

No.		2017年度 通期計画	2016年度 通期実績	前年比
8	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-3月)	56	47	9
9	為替レート(¥/\$)(4-3月)	111	108	3
10	(参考)原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-12月)	53	41	12
11	(参考)為替レート(¥/\$)(1-12月)	112	109	3
12	エチレン-ナフサ スプレッド(\$/ton)	709	706	3

主な
変動要因

- 石油事業 : 製油所の安全操業・高稼働、及び国内の需給改善による適正マージン確保などにより、増益
- 石油化学事業 : 堅調な市況により、増益
- 石油開発事業 : 油価上昇により、増益



2017年度 通期計画 (前年比)

単位: 億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	23,340	2,341	635	98	640	228	440	422
2	石油化学事業	4,430	646	245	84	300	78	300	78
3	石油開発事業	560	115	180	58	180	87	180	87
4	その他	540	△ 66	55	12	50	12	50	12
5	調整額	△ 3,290	△ 379	35	△ 24	30	△ 19	30	△ 19
6	合計	25,580	2,657	1,150	228	1,200	386	1,000	580

2017年度 通期計画（前回公表比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前回公表比		前回公表比		前回公表比		前回公表比
1	石油事業	23,340	1,180	635	345	640	360	440	60
2	石油化学事業	4,430	260	245	45	300	40	300	40
3	石油開発事業	560	30	180	10	180	20	180	20
4	その他	540	△ 30	55	0	50	0	50	0
5	調整額	△ 3,290	△ 180	35	△ 15	30	△ 20	30	△ 20
6	合計	25,580	1,260	1,150	385	1,200	400	1,000	100

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2017年度 通期計画	前回公表比
1	設備投資	1,197	△ 34
2	減価償却費等	447	△ 5


設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2017年度 通期計画	2017年度 前回公表	前回公表比
1	石油事業	393	405	△ 12
2	石油化学事業	83	91	△ 8
3	石油開発事業	510	531	△ 21
4	その他	219	232	△ 13
5	調整額	△ 8	△ 28	20
6	合計	1,197	1,231	△ 34

コスモエネルギーグループの概要 (ビジネス・アウトライン)

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	その他事業 (再生可能エネルギー)	連結 ※2
売上高 ※1	560億円	2兆3,340億円	4,430億円	540億円	2兆5,580億円
経常利益 ※1	180億円	640億円	300億円	50億円	1,200億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	180億円	440億円	300億円	50億円	1,000億円

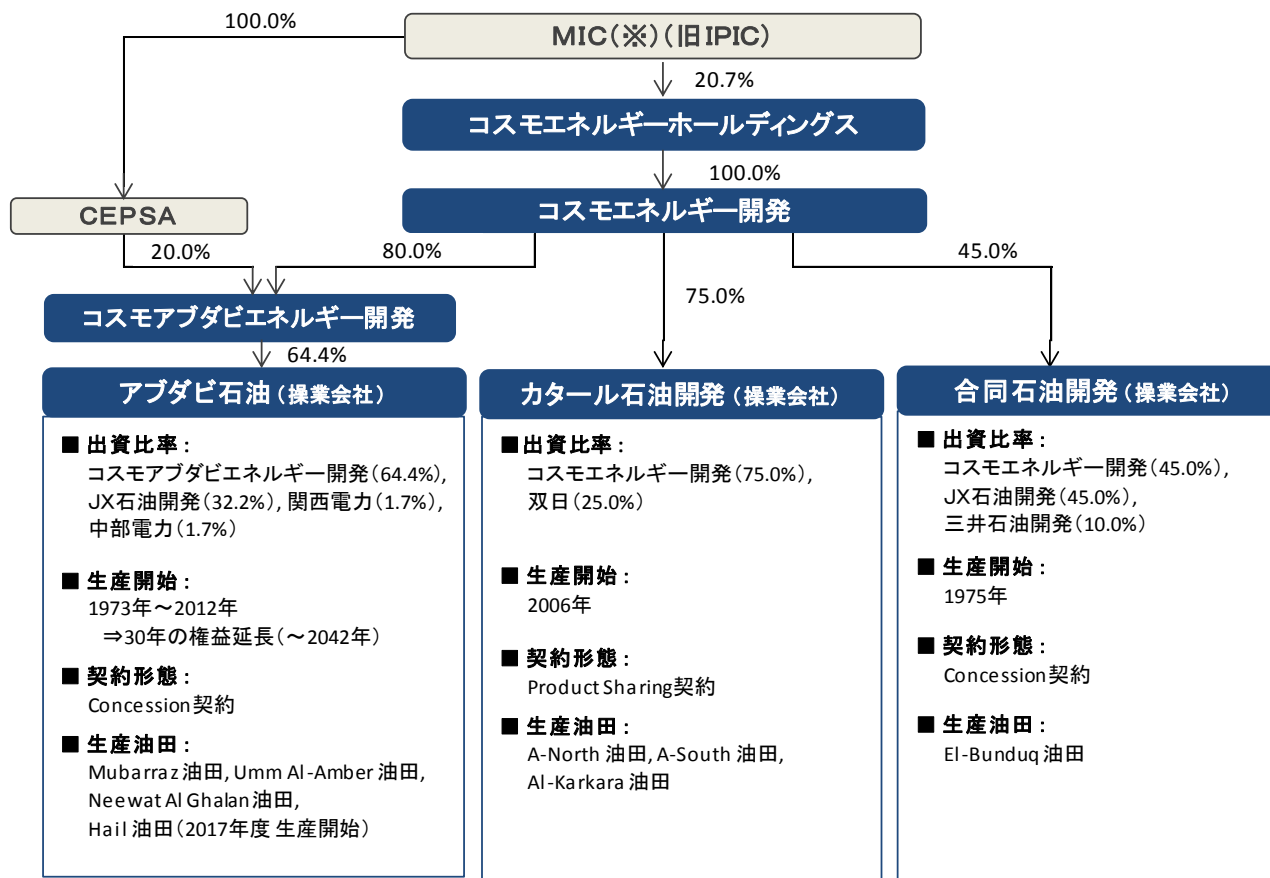
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※6 40万バレル/日 (国内シェア 11.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年 (国内シェア18%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 風力発電能力 ※5 21.1万kW (国内第3位/国内シェア6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.5%  <p>※調査対象は、自家用車で最近1ヶ月以内にカーリースサービスを利用した18～64歳の男女1,239名(2017年1月16日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーターシップ(自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 20,821千KL 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 118万t/年 ベンゼン 94万t/年 ミックスキシレン 62万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4万バレル/日 (原油処理能力比 約10%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内SS数 ※5 2,957ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスモ・サ・カード会員数 ※5 444万枚 		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油埋蔵量(確認・推定) ※4 154.0百万バレル (約23年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 37,077台 			

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエネルギー開発 ・アビダビ石油(UAE) ・カタル石油開発(カタル) ・合同石油開発(UAE/カタル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油 ・コスモ石油ブリカンツ ・京葉精製共同事業(千葉JV) ・ジックス(LPG) ・コスモ石油マーケティング ・コスモ石油販売 ・総合エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学(千葉/四日市) ・コスモ松山石油 ・CMアロマ(千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical(韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコパワー(風力発電) ・コスモエンジニアリング ・コスモトレートメントサービス ・neo ALA 	—
-------------	--	---	---	---	---

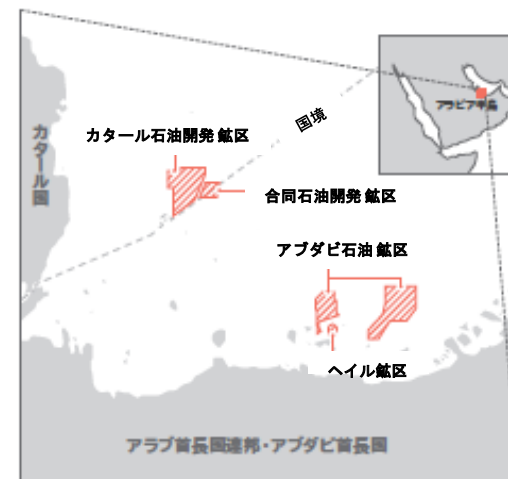
(※1) 2017年度計画、(※2) 連結処理を含む、(※3) 2016年度実績、(※4) 2016年12月31日時点、(※5) 2017年3月31日時点、(※6) 事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 50年近い安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長(30年)と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| ✓ リスク耐性 | ： 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク |
| ✓ 成長戦略（生産量拡大） | ： ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討 |
| ✓ 長期の安定生産体制 | ： 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術 |

■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1-3月）はドバイ原油\$30/Bの環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現
- 操業会社の与信で日本の公的機関（JBIC）が融資を実行

■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量
- MIC（旧IPIC）出資先セプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討

■ 長期の安定生産体制 ■

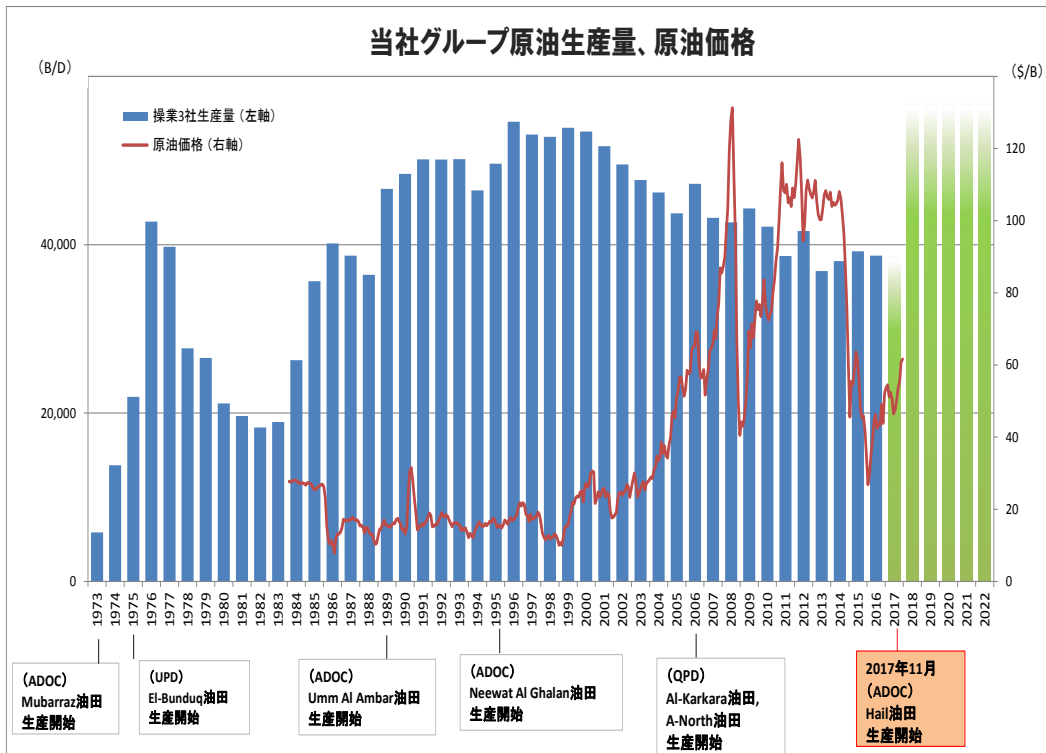
- UAE建国前に権益を取得し、50年近い安全操業・安定生産
- UAE（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（＝原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（＝探鉱・開発、操業コストが比較的低い）
- 政治的に安定しており、カントリーリスクが小さい

- ✓ 2017年11月にヘイル油田が生産を開始、2018年1月にフル生産へ（権益期間 ～2042年）
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

長期の安定生産

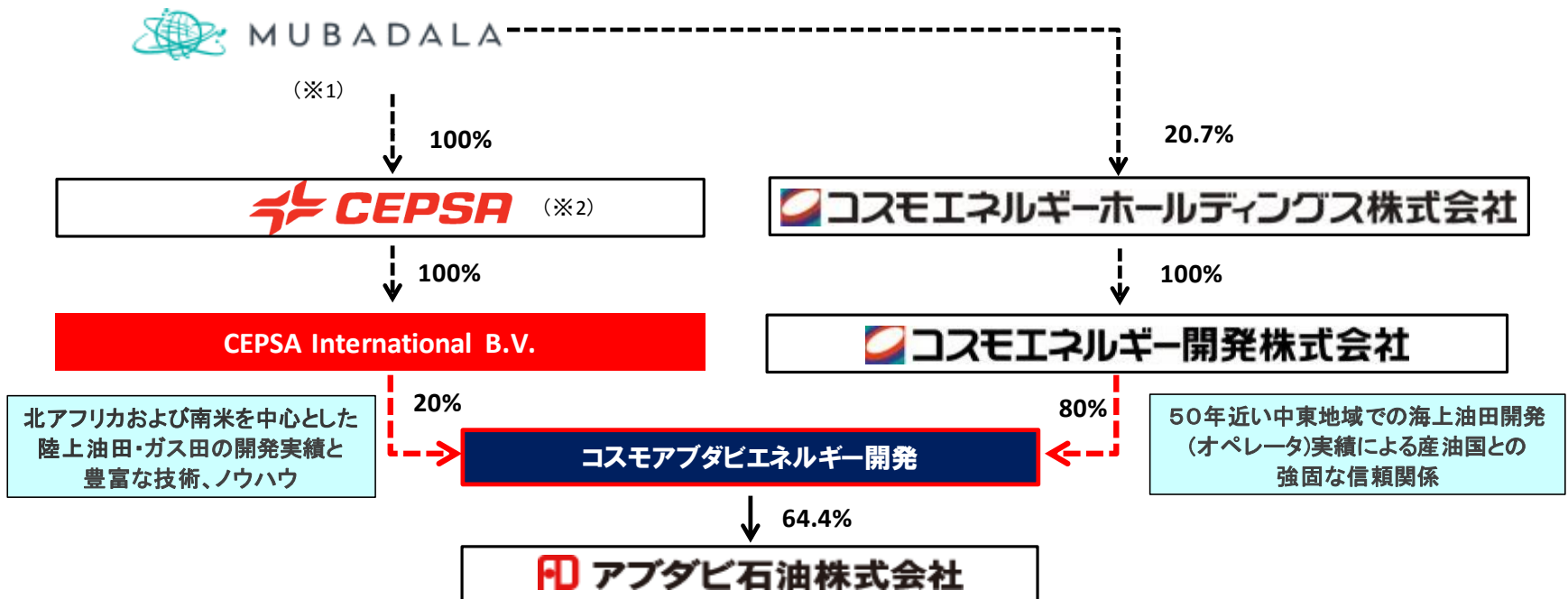


- ※1) ADOC：77°タビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's トハイ原油)は月間平均
- ※4) 2017年度以降の操業3社生産量は想定値

ヘイル鉦区と既存出荷基地（ムバラス島）



- ✓ 中計基本方針「IPIC(現MIC)とのアライアンス強化」の一環として、「コスモアブダビエネルギー開発」株式の一部譲渡を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国営石油会社(ADNOC)とのACCワークショップを通じ、新規権益獲得、原油・製品マーケティングやリテール分野での営業支援、丸善石油化学における協業等を検討



(※1) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社
IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、
持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

(※2) スペインの大手総合石油会社

- ✓ 2016年度 千葉製油所の2年ロングラン開始 ⇒ 約70億円の収益改善
- ✓ 2017年度 昭和四日市石油と事業提携 ⇒ 当社シナジー 10億円/年
- ✓ 2018年度 当社およびJXTGの千葉製油所を統合 ⇒ 両社シナジー100億円/年

【当社原油処理能力：40.0万BD】

- ※ 事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む
- ※ 2017年4月1日時点



- ✓ 両社シナジーは現時点で約100億円を想定(パイプライン完成前のシナジーは10億円を想定)
- ✓ アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

■ 京葉精製共同事業合同会社 (JV) 概要

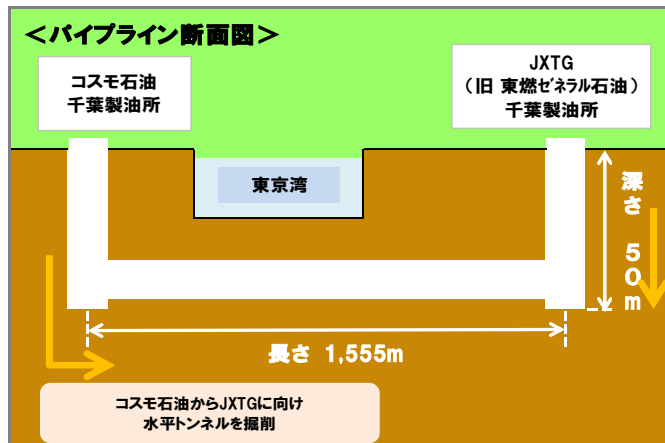
- ・ 設立 : 2015年1月
- ・ 出資比率 : 両社折半
- ・ 事業内容 : 両製油所の統合生産計画の立案

■ パイプライン建設

- ・ 15年6月建設工事着手⇒17年3月水平トンネル貫通(下図)
- ・ パイプラインを9本敷設
- ・ 建設費用は両社折半(各社150億円)を想定
- ・ 経済産業省の補助事業として選定済(単年毎の申請)

■ 両製油所の統合

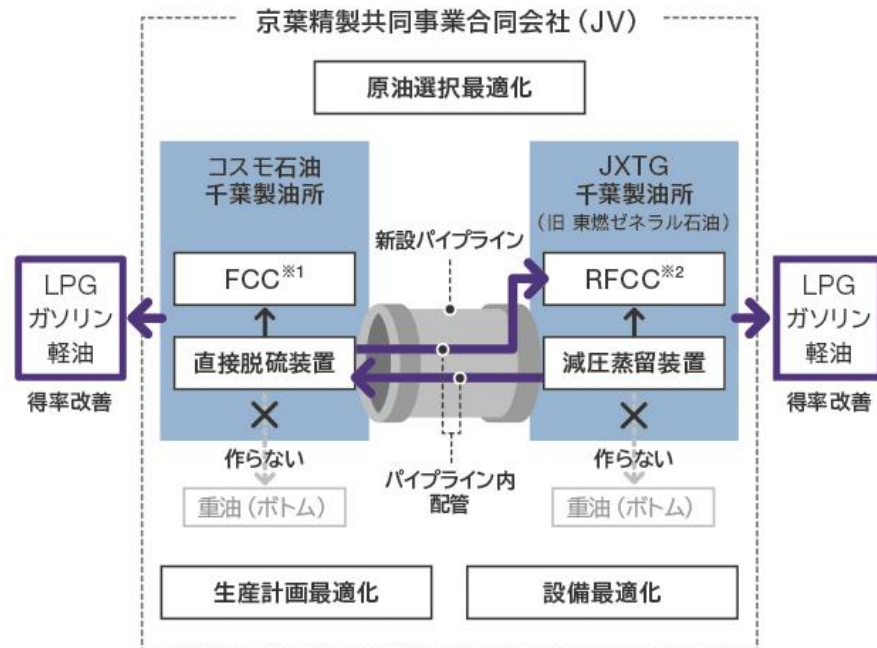
- ・ パイプラインが完成し、JVに精製設備を一元化した後
現在、コスモ石油が所有する第一常圧蒸留装置を廃棄し、
精製設備の最適化を実施



■ シナジーの一例

ボトムレス化(ガソリン・軽油の生産最大化)による

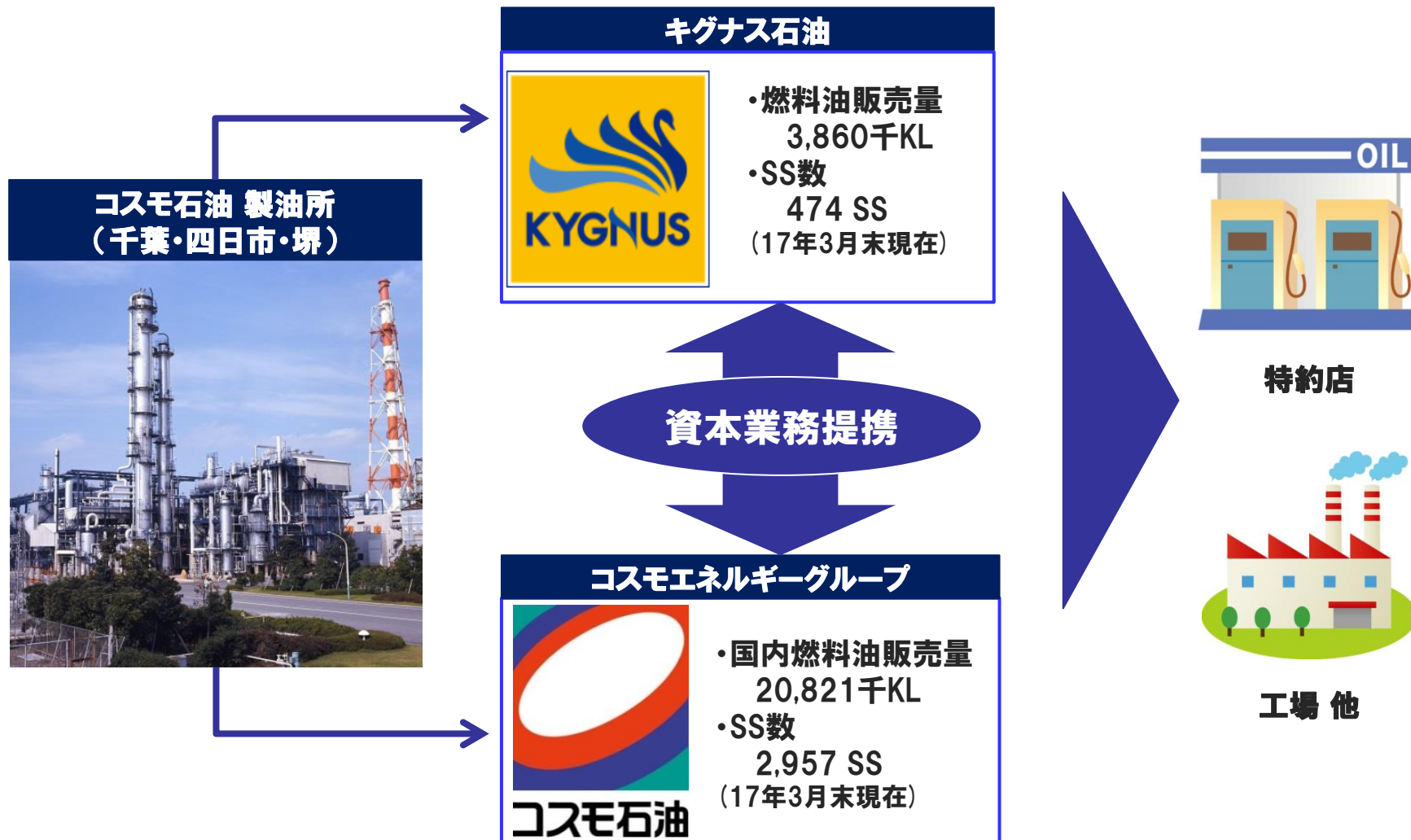
JVシナジー 100億円



アジア地域でトップクラスの競争力を持つ製油所へ

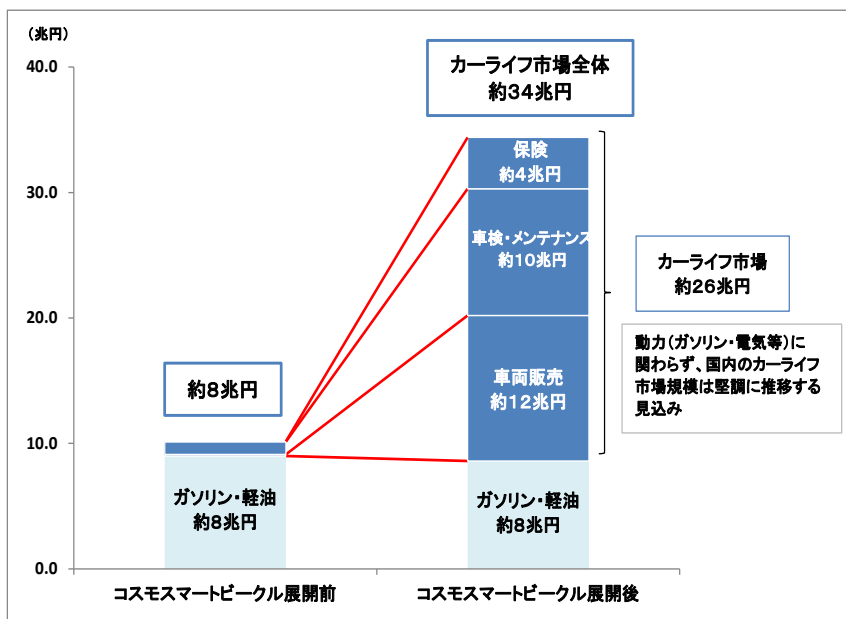
※1 流動接触分解装置 : 重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置
 ※2 残油流動接触分解装置 : 超重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得
- ✓ 2年後をめどに、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める

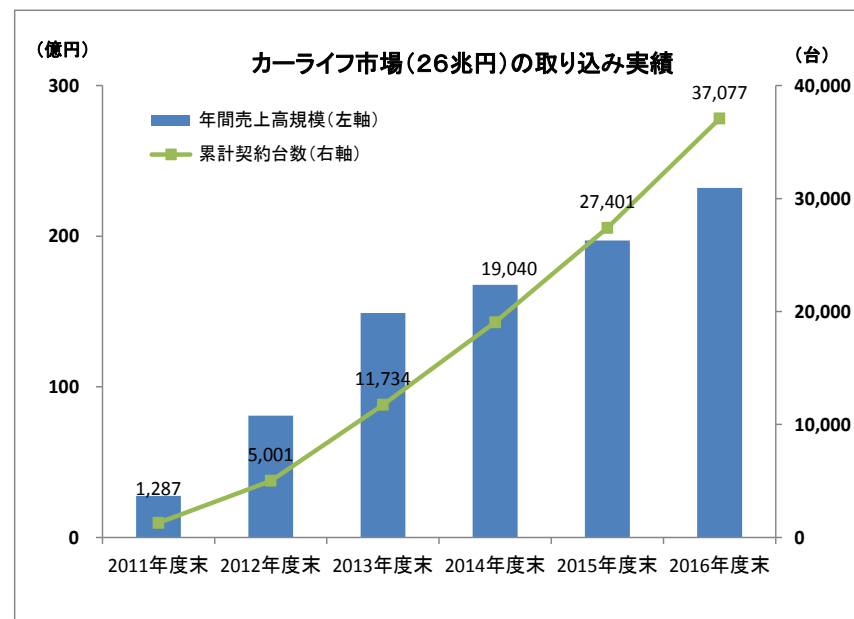


- ✓ マイカーリースを核として「カーライフ価値提供業」への転換をはかり、SS収益力を強化
- ✓ ガソリン・軽油(約8兆円)を基盤に、カーライフ市場全体(約34兆円)の取り込みを目指す
- ✓ 年間売上高規模は230億円を突破(2016年度末時点)

ターゲットとなる市場規模



コスモスマートビークル(※)実績

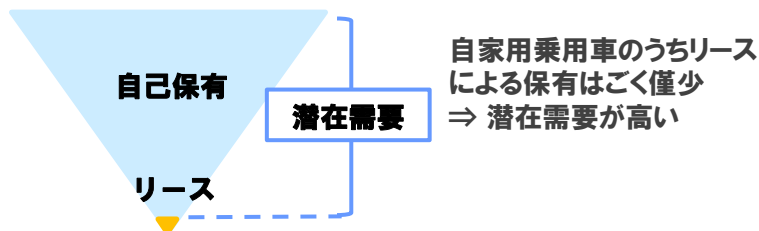


(※) コスモスマートビークル: カーリースを核とした車販ビジネス

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み(個人のお客様との接点が多い等)を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

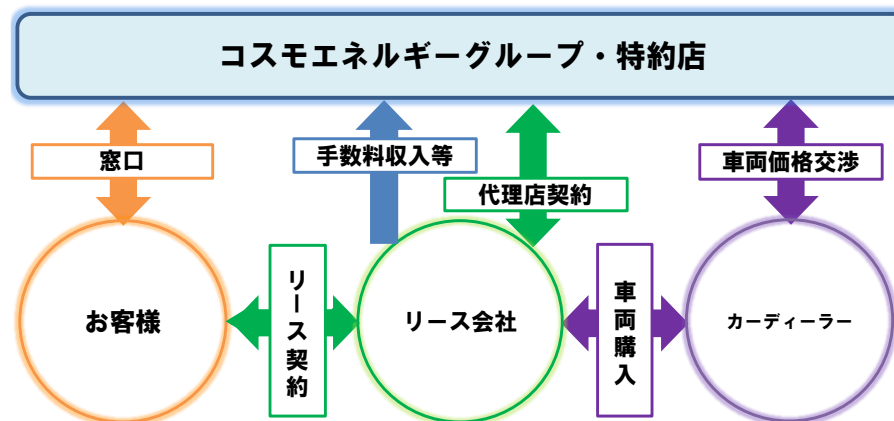
- 個人のお客様との接客頻度 (50万台/日) (※1)
(※1) 当社SSの自動車来店台数(当社推定)
- 会員カードによる顧客の囲い込み
(コスモ・ザ・カード 有効会員数 444万枚)(※2)
(※2) 2017年3月末時点
- 燃料油割引システム (ビジネスモデル特許取得)

■ 低リスク

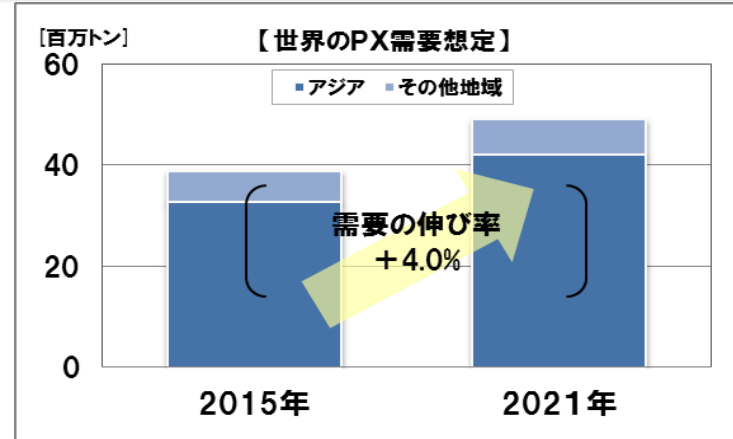
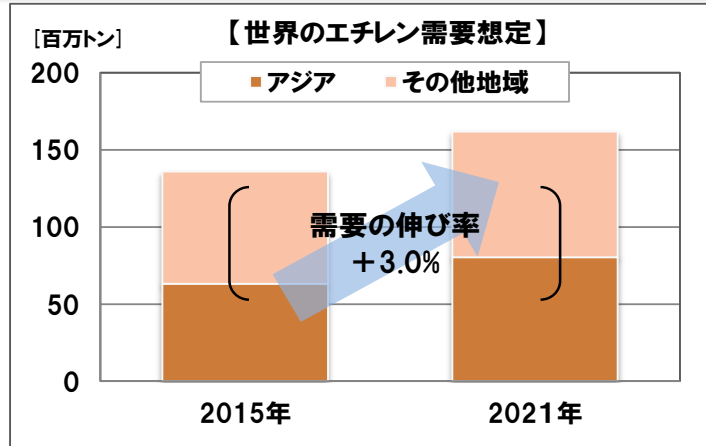
- SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
わずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
(車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保

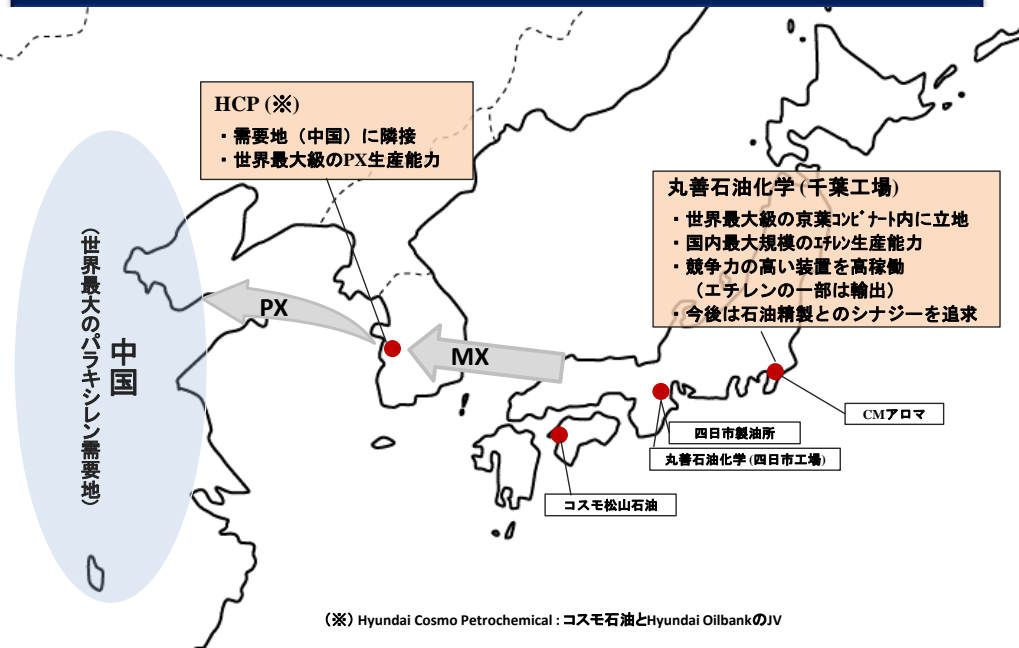


石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向(2015-2021)」

当社グループの強み

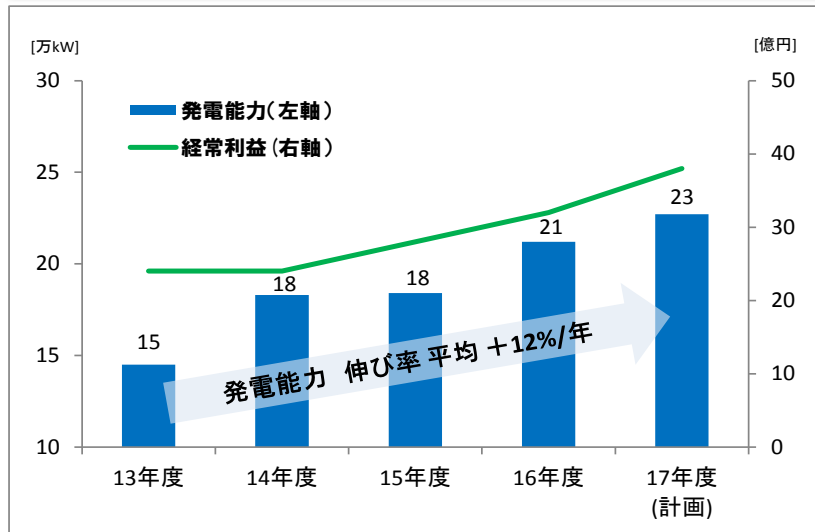


生産体制

項目	生産会社	生産能力	
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	118 万t/年
	ベンゼン	丸善石油化学	60 万t/年
		Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計	94 万t/年	
ミックスキシレン	コスモ石油(四日市製油所)	30 万t/年	
	CMアロマ	27 万t/年	
	コスモ松山石油	5 万t/年	
	計	62 万t/年	
	アロマ系合計	274 万t/年	

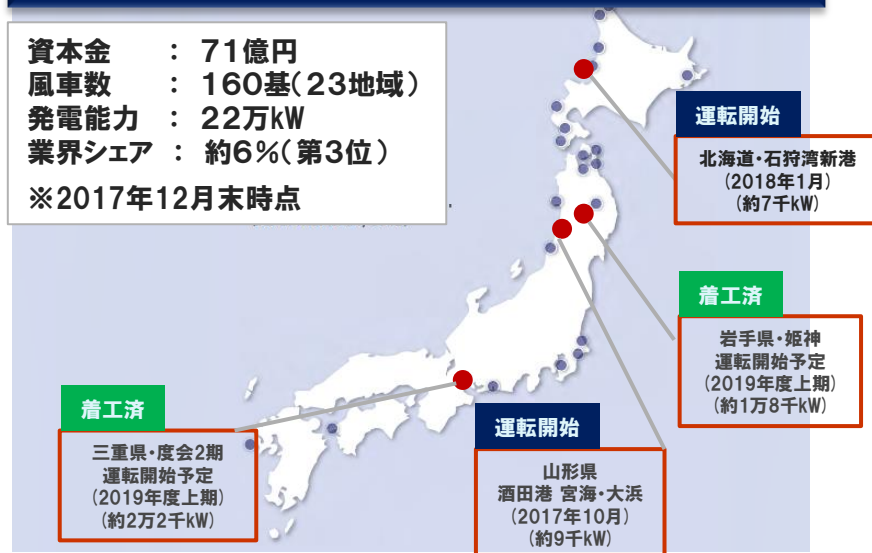
※京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

風力発電能力の推移(中計期間)



コスモエネルギーグループのエコ・パワー社概要

資本金 : 71億円
 風車数 : 160基(23地域)
 発電能力 : 22万kW
 業界シェア : 約6%(第3位)
 ※2017年12月末時点



当社グループの特徴(強み)

- ✓ 風力発電事業(1997年創業)のパイオニアであるエコ・パワー社を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトPJ(※1)への参画など、長期的な事業拡大を目指す

(※1) 秋田洋上風力発電は、民間主導で行う大規模洋上風力発電事業

国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2015年比 約3倍(1,000万kW)と想定(※2)
- ✓ 2012年FIT導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない(※3)

(※2) 出典:2015年11月資源エネルギー庁「再生可能エネルギー導入促進に係る制度改革について」

(※3) 適地選定等(2~3年) ⇒ 環境アセスメント(4~5年) ⇒ 建設工事(1~2年) ⇒ 運転開始

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。